

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成 29～令和 4 年度)

代表機関：大阪市立大学（総括責任者：荒川 哲男）

共同実施機関：大阪教育大学、和歌山大学、積水ハウス株式会社

取組の概要

本事業では、女性研究者研究活動支援事業への参画実績の少ない南大阪地域の私立大学・教育系学部や南近畿圏域の国立大学の女性共同研究責任者・国際リーダー育成のための「女性研究者の国際的活躍の拠点化に向けた研究環境整備」を行う。SNS機能を持つ女性研究者ネットワークシステムの活用により、研究支援員制度、保育・介護支援制度を「南大阪地域大学コンソーシアム」と連携しつつ大阪から近畿へと広域支援体制を形成する。大阪市立大学の総合力と特色である生活科学研究科を生かし、産学官連携による女性研究者の共同研究、企業インターンシップ、管理職研修の共同実施によりキャリア形成と人材交流を加速させる。さらに女性研究者の研究力向上および上位職登用へとつなげるために、オックスフォード大学など国際的有力大学との連携による「南近畿圏共同研究プラットフォーム」を構築し、グローバルキャンパス化と研究資金獲得のための取組を展開する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	今後の進め方
A	a	s	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

代表機関のリーダーシップの下、連携する4つの機関のみならず南近畿圏の大学及び自治体が参画する「南近畿圏共同研究プラットフォーム」を構築し、女性研究者・技術者及び女子学生を対象に研究力向上、国際的に活躍できる研究リーダーの育成、上位職への登用促進に連携して取り組んだ。女性研究者の採用比率及び在職比率の上昇、外部研究資金を獲得する女性研究者の増加、代表機関における自然科学系の女性教授9名を含む女性教授11名の増加といった成果を挙げたことは評価できる。しかしながら、共同実施機関の2大学については、女性研究者採用比率が大幅に上昇したにも拘わらず女性教員数が減少しており、今後はその要因を分析し、代表機関等の取組を効果的に導入することにより女性教員の増加を図ることを期待する。

・**目標達成度**：連携する4機関はともに、女性研究者の採用比率及び在籍比率に係る目標をほぼ達成した。また、代表機関と2つの共同実施機関では、女性教授（相当）比率に係る目標を達成しており評価できる。さらに、各機関間で、女性研究者を研究代表者とする共同研究を、目標件数を大幅に上回り実施したことは評価できる。女性教授比率に係る目標を達成できていない共同実施機関においては、代表機関の好事例を導入し、女性教員の上位職、特に教授への登用を積極的に図ることを期待する。

・**取組**：「介護アドバイザー」を配置した「介護相談窓口」の創設、「連携型共同研究助成事業」、

「外部資金獲得セミナー個別添削指導」、「連携機関内メンタープログラム」、女性研究者による国際共同研究の促進、共同実施機関の企業における女子学生の長期インターンシップ等、特色のある多様な取組を各機関が協働して行ったことは高く評価できる。さらに、代表機関において実施した、理系分野の教員の「女性限定採用」、女性教員の採用及び昇任に係る「部局間競争的インセンティブ経費付与」等のポジティブ・アクションは効果的な取組として高く評価できる。

- **取組の成果：**「連携型共同研究助成事業」の共同研究代表者となった女性教員の研究業績が向上し、また、「外部資金獲得セミナー個別添削指導」を受講した女性研究者の科研費採択率が大幅に上昇し 50%に達成するなど、研究力向上のための取組の成果が挙げたことは評価できる。さらに、代表機関においては女性教授が 11 名増加し、また、2つの共同実施機関においても女性教授（相当）比率が大幅に上昇したことは評価できる。
- **実施体制：**各機関の実施責任者等で構成される「連携機関連絡会議」を介して、取組の進捗管理、共同研究の進捗状況の把握を行い、各機関が協働して事業を進める実施体制を構築したことは評価できる。さらに、代表機関のリーダーシップの下、4機関連携体制を基盤に、南近畿圏の大学及び自治体が参画し女性研究者の活躍を推進する「南近畿圏共同研究プラットフォーム」を構築したことは評価できる。
- **今後の進め方：**補助期間終了後は十分な自主経費を確保しこれまでの取組を継続するとともに、連携する4機関のみならず南近畿圏の大学及び自治体が参画する「南近畿圏共同研究プラットフォーム」を通じて、南近畿圏の女性研究者の活躍促進を図る計画であり評価できる。今後は、当該プラットフォームの実質的な運営を通じて、更なる取組の普及を図ることを期待する。また、共同実施機関の2大学においては、本事業におけるダイバーシティの推進を今後の大学改革に活かしていくことを期待する。